

平成30年度

文部科学白書

新しい文部科学省の創生に向けた取組

第1部 特集

- 特集1 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン
- 特集2 激甚化する災害への対応強化

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

- 第1章 教育再生の着実な推進
- 第2章 東日本大震災からの復興・創生の進展
- 第3章 生涯学習社会の実現
- 第4章 初等中等教育の充実
- 第5章 高等教育の充実
- 第6章 私立学校の振興
- 第7章 科学技術・学術政策の総合的推進
- 第8章 スポーツ立国の実現
- 第9章 文化芸術立国の実現
- 第10章 国際交流・協力の充実
- 第11章 ICTの活用の推進
- 第12章 安全・安心で質の高い学校施設の整備
- 第13章 防災・減災対策の充実
- 第14章 行政改革・政策評価等の推進

目次

新しい文部科学省の創生に向けた取組	1
1 文部科学省職員の事案に関する調査・検証	1
2 新しい文部科学省の創生に向けた取組	2

第1部 特集

特集1 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン	7
第1節 総論	8
1 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の検討の背景	8
2 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿	9
3 2040年を見据えた高等教育と社会の関係	10
第2節 各論	10
1 教育研究体制—多様性と柔軟性の確保—	10
2 教育の質の保証と情報公表—「学び」の質保証の再構築—	12
3 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 —あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」—	12
4 各高等教育機関の役割等—多様な機関による多様な教育の提供—	14
5 高等教育を支える投資 —コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充—	16
第3節 今後の改革の方向性	16
1 質保証システムの見直し	16
2 産業界との連携・協力	19
3 今後の検討課題	19
特集2 激甚化する災害への対応強化	27
第1節 平成30年度に発生した主な災害・異常気象と文部科学省の対応	28
1 平成30年度に発生した主な災害・異常気象	28
2 ブロック塀等の倒壊防止等の安全対策	30
3 熱中症対策としての公立小中学校等への空調設置	31
第2節 国土強靱化に係る文部科学省の施策	32
1 国土強靱化基本計画の見直し	32
2 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策	33
第3節 学校等における防災・減災対策の推進	34
1 防災機能強化のための文部科学省の組織再編	34
2 学校施設の耐震対策	34
3 学校施設の防災機能強化の推進	37
4 学校等における防災教育等の推進	42
5 文化財の防災対策	43
第4節 防災に関する研究開発の推進	44
1 地震調査研究推進本部と長期評価	44
2 地震・津波等の観測網の構築・運用	45
3 防災・減災に関する国立研究開発法人の取組	45

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章 教育再生の着実な推進	51
総論	52
第1節 教育政策をめぐる動き	52
1 中央教育審議会	52
2 教育再生実行会議	54
3 「Society 5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」	59

第2節	教育振興基本計画に基づく教育施策の推進	60
1	はじめに	60
2	第3期教育振興基本計画の策定について	60
第3節	教育施策の総合的推進のための調査研究	63
1	政策課題に対応した調査研究	63
2	専門的事項に関する調査研究及び教育活動支援	64
3	国際共同研究等	64
4	研究活動等の成果の公開	64
5	デジタルアーカイブの公開	65
第2章	東日本大震災からの復興・創生の進展	69
総論		70
第1節	創造的復興を実現する人材の育成	70
1	福島県双葉郡教育復興ビジョン	70
2	創造的復興教育の更なる推進に向けて	71
3	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組	72
第2節	絆づくりと活力あるコミュニティ形成	73
1	学びの場を通じたコミュニティ再生	73
2	大学や研究所等を活用した地域の再生	73
第3節	学びのセーフティーネット	74
1	文教施設等の復旧	74
2	就学のための経済的支援	75
3	学習支援・心のケア	76
第4節	震災後の社会を生き抜く力の養成	77
1	防災教育の充実	77
2	学校での放射線等に関する教育	77
第5節	原子力発電所事故への対応	78
1	学校等における線量の低減等	78
2	環境回復や廃止措置などの原子力災害を踏まえた 研究開発・人材育成の取組	78
3	原子力損害賠償への対応	79
第3章	生涯学習社会の実現	81
総論		82
第1節	国民一人一人の生涯を通じた学習の支援	82
1	社会人の学びの推進	82
2	障害者の生涯を通じた学習の支援	83
3	専修学校教育の振興	85
4	多様な学習機会の提供	86
5	学習成果の評価・活用	87
第2節	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	89
1	少子化対策	89
2	意欲ある高齢者の能力発揮を可能とする高齢社会への対応	89
3	人権教育の推進	90
4	男女共同参画社会の形成に向けた取組	90
5	児童虐待の防止	91
6	子供の貧困対策の推進	92
7	主権者教育の推進	93
8	消費者教育の推進	94
9	環境教育・環境学習の推進	94
10	読書活動の推進	95
第3節	社会教育の振興と地域全体で子供を育む環境づくり	97
1	社会教育の振興	97
2	社会教育施設を通じた様々な施策の展開	99

3 社会全体で子供たちの学びを支援する取組の推進	99
第4節 家庭教育支援の推進と青少年の健やかな成長	104
1 地域の多様な主体が連携協力した家庭教育支援の充実	104
2 青少年の健全育成の推進	107

第4章 初等中等教育の充実 111

総論	112
第1節 学習指導要領が目指す教育の実現	112
1 新学習指導要領について	112
2 我が国の子供たちの学力・学習状況	117
第2節 学校における働き方改革の推進	122
1 「学校における働き方改革」についての検討	122
2 「学校における働き方改革」のための文部科学省の取組	124
第3節 科学技術系人材を育成するための理数教育の推進	126
第4節 グローバル人材の育成に向けた教育の充実	126
1 グローバル社会の中で特に求められる力	127
2 英語をはじめとした外国語教育の強化	127
3 高校生の国際交流	128
4 スーパーグローバルハイスクール	129
5 国際バカロレアの推進	129
6 在外教育施設における教育の充実	130
7 帰国児童生徒・外国人の子供等に対する教育の充実	131
第5節 キャリア教育・職業教育の推進	132
1 キャリア教育の推進	132
2 職業教育の推進	133
3 高等学校卒業後の就職の状況	134
第6節 新しい時代にふさわしい教育の推進	135
1 「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて ～柴山・学びの革新プラン～」の実現	135
2 夜間中学について	136
第7節 高等学校教育改革の推進	138
1 高等学校教育をめぐる現状とこれまでの取組	138
2 高等学校教育の質の確保・向上に向けた取組	138
第8節 教科書の充実	140
1 教科書検定	140
2 教科書採択	141
3 義務教育教科書無償給与	141
4 教科用特定図書等の普及充実	141
5 学習者用デジタル教科書の制度化	142
第9節 いじめ・不登校等の生徒指導上の諸課題への対応	142
1 生徒指導上の諸課題	142
2 教育相談体制の整備・充実	151
3 体罰の禁止	152
第10節 道徳教育の充実	153
第11節 人権教育の推進	154
第12節 子供の健康と安全	155
1 学校における食育、学校給食の推進	155
2 学校保健の充実	156
3 学校安全の推進	157
第13節 きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備	159
1 教師の資質能力の向上	159
2 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための 指導・運営体制の構築	165
第14節 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の振興	168

1	幼児教育の無償化に向けた取組	168
2	幼稚園の教育活動・教育環境の充実	169
3	子ども・子育て支援新制度	170
第15節	障害のある子供一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	172
1	特別支援教育をめぐる現状	172
2	多様な学びの場の整備	173
3	地域・学校における支援体制の整備 —発達障害を含む障害のある子供たちへの支援—	177
第16節	地方教育行政の在り方と地域とともにある学校づくり	179
1	教育委員会制度	179
2	地域と学校の連携・協働の推進	180
第17節	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	180
1	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引	180
2	学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する 実態調査の概要	181
3	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	181
第18節	幼児・児童・生徒に対する経済的支援の充実	182
1	小学校就学前教育段階における経済的支援	182
2	義務教育に係る教育費負担軽減	182
3	高等学校段階に係る教育費負担軽減	183

第5章	高等教育の充実	185
総論		186
第1節	高等教育施策の動向	186
1	大学改革の基本的方向性	186
第2節	学生に対する経済的支援の充実と社会的・職業的自立に対する支援	189
1	高等教育機関へのアクセスの確保	189
2	学生の就職活動支援及び大学におけるキャリア教育職業教育の充実	193
第3節	高等教育のさらなる発展に向けて	196
1	大学教育の質保証・向上、大学の経営力の強化	196
2	大学入学者選抜の改善	200
3	地域・社会に開かれた高等教育	201
第4節	グローバル人材育成と大学の国際化	203
1	双方向の留学生交流の推進	203
2	大学の国際化	203
第5節	専門人材の育成	204
1	医療系人材の養成	204
2	専門職大学院	206
3	専門職大学	208
4	高等専門学校	208
5	専門学校の現状と最近の施策	209

第6章	私立学校の振興	211
総論		212
第1節	私立学校に対する助成	212
1	私立大学等に対する助成	212
2	私立高等学校等に対する助成	214
3	私立学校施設高度化推進事業	215
4	私立専修学校に対する助成	215
第2節	私立学校振興方策の充実	215
1	日本私立学校振興・共済事業団の事業	215
2	私立学校に関する税制	216
3	学校法人に対する経営支援	217
4	学校法人制度の改善に向けて	217

第7章	科学技術・学術政策の総合的推進	219
総論		220
第1節	科学技術・学術政策の展開	220
1	第5期科学技術基本計画	220
2	科学技術・学術政策を推進するための取組	220
第2節	未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組	221
1	未来に果敢に挑戦する研究開発の推進	221
2	世界に先駆けた「Society 5.0」の実現	222
3	「Society 5.0」における競争力向上と基盤技術の強化	222
第3節	経済・社会的課題への対応	224
1	持続的な成長と地域社会の自律的な発展	224
2	国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現	228
3	地球規模課題への対応と世界の発展への貢献	230
4	国家戦略上重要なフロンティアの開拓	233
第4節	科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	239
1	人材力の強化	239
2	知の基盤の強化	244
3	資金改革の強化	261
第5節	イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築	262
1	オープンイノベーションを推進する仕組みの強化	262
2	新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化	265
3	「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築	266
第6節	科学技術イノベーションと社会との関係深化	268
1	世界に先駆けた「Society 5.0」の実現	268
2	研究の公正性の確保	271
第7節	科学技術イノベーションの推進機能の強化	271
1	大学改革と機能強化	271
2	研究開発法人改革と機能強化	272
3	科学技術イノベーション政策の戦略的国際展開	272
第8章	スポーツ立国の実現	273
総論		274
第1節	ラグビーワールドカップ2019に向けた取組	274
第2節	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	275
1	国際競技力向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	275
2	ドーピング防止体制の推進	279
3	Sport for Tomorrowの推進	282
4	オリンピック・パラリンピック教育	282
5	スポーツ・インテグリティの確保に向けた取組の推進	283
第3節	スポーツを通じた健康増進	284
1	スポーツ参画人口の現状	284
2	スポーツ実施率向上のための施策	284
第4節	子供のスポーツ機会の充実	288
1	子供の体力の現状と課題	288
2	学校における体育・運動部活動の充実	289
第5節	スポーツに関わる多様な人材の育成とスポーツを通じた女性の活躍促進	291
1	スポーツに関わる多様な人材の育成	291
2	スポーツを通じた女性の活躍推進	292
第6節	大学スポーツの振興	293
第7節	障害者スポーツの振興	294
1	障害者スポーツの環境の整備	294
2	全国障害者スポーツ大会	295
3	主な国際障害者スポーツ大会	295
第8節	スポーツの成長産業化	296

1	スタジアム・アリーナ改革の推進	296
2	スポーツ団体の経営力強化	296
3	スポーツの場におけるオープンイノベーションの推進	297
4	スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミーの推進	297
第9節	スポーツを通じた地域活性化	297
1	地域のスポーツ施設の整備	297
2	スポーツツーリズム振興に向けた取組	298
第10節	スポーツを通じた国際交流・協力	300
1	スポーツ国際戦略の策定と展開	300
2	スポーツの国際交流・協力	301
3	国際競技大会の招致・開催に対する支援	301
4	国際交流・協力の基盤の整備	301
第11節	第2期スポーツ基本計画とスポーツ振興財源	302
1	第2期スポーツ基本計画について	302
2	スポーツ振興財源	302
第9章	文化芸術立国の実現	305
総論		306
第1節	文化芸術推進基本計画（第1期）と文化予算	306
1	文化芸術推進基本計画（第1期）について	306
2	文化庁予算について	308
第2節	新・文化庁の構築に向けた機能強化と本格移転に向けた取組	309
1	新・文化庁の構築に向けた機能強化	309
2	文化庁の京都への移転について	310
第3節	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラム	311
1	文化プログラムの展開について	311
2	文化庁主催による主な文化プログラム	312
3	「日本博」について	312
第4節	舞台芸術活動等の推進	313
1	舞台芸術等の創造活動への効果的な支援	313
2	芸術文化振興基金	313
3	新進芸術家等の人材育成	314
4	文化庁芸術祭の開催	314
第5節	メディア芸術の振興	315
1	アニメーション、マンガなどのメディア芸術の振興	315
2	日本映画の振興	316
第6節	子供たちの芸術教育の充実・文化芸術活動の推進	317
1	学校における芸術教育の充実	317
2	子供たちの文化芸術活動の推進	318
第7節	文化芸術による共生社会の実現	319
1	障害者等による文化芸術活動の推進	319
2	アイヌ文化の振興	319
第8節	地域における文化の振興	320
1	多様な文化を生かした地域づくり	320
2	生活文化等の振興・普及	321
第9節	文化財の保存と継承	321
1	文化財保護制度の改革	321
2	文化財の指定をはじめとする保存・継承のための取組	323
3	埋蔵文化財の保護	333
4	古墳壁画の保存と活用	334
5	世界文化遺産と無形文化遺産	334
第10節	文化財をはじめとする文化資源を活用した付加価値の創出	336
1	文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	336

2	日本遺産の魅力発信	337
第11節	文化芸術によるイノベーションの創出、国家ブランドの構築	338
1	文化経済戦略の推進	338
2	企業等による芸術文化活動への支援	339
3	国際文化交流の総合的な推進と国際協力への取組	340
第12節	博物館・劇場等の振興	342
1	博物館の振興	342
2	劇場・音楽堂等の振興	346
第13節	社会の変化に対応した国語・日本語教育に関する施策の推進	347
1	国語施策の推進	347
2	外国人に対する日本語教育施策の推進	351
第14節	新しい時代に対応した著作権施策の展開	354
1	海賊版対策を中心とした著作権分科会報告書	354
2	平成30年改正等の円滑な施行に向けた対応	355
3	著作権の円滑な流通の促進	356
4	著作権教育の充実	357
5	国際的課題への対応	357
第15節	宗教法人制度と宗務行政	358
1	宗教法人制度の概要	358
2	宗務行政の推進	358

第10章	国際交流・協力の充実	361
総論		362
第1節	教育・スポーツ・文化分野における国際交流・協力	363
1	外国人材の受入れ・共生のための施策の推進	363
2	留学生交流の推進	364
3	教員・青少年などの国際交流	368
4	スポーツ・文化を通じた国際交流・協力の推進	369
5	国際機関等の国際的枠組みにおける取組	370
6	国際教育協力・国際協働の推進	371
第2節	科学技術外交の推進	373
1	科学技術外交の意義	373
2	科学技術外交を推進するための重層的な国の取組	374
第3節	国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）事業への参加・協力	379
1	教育における取組	379
2	科学における取組	380
3	文化における取組	382
4	持続可能な開発目標（SDGs）に関する取組	383

第11章	ICTの活用の推進	385
総論		386
第1節	教育の情報化	386
1	学習指導要領の改訂と情報活用能力の育成	386
2	学校におけるICT環境整備の促進	387
3	遠隔教育の推進	390
4	校務の情報化の推進	391
5	障害のある子供たちの支援	392
6	高等教育におけるICT人材の育成の推進	393
7	青少年を有害情報から守るための取組の推進	393
第2節	映像作品やICTを活用した教材の普及・奨励	395
第3節	ICTを活用した情報発信	395
1	文部科学省の取組に関する情報発信	395
2	我が国の文化発信の強化	396

第12章	安全・安心で質の高い学校施設の整備	399
総論		400
第1節	安全・安心な学校施設の整備	401
1	学校施設の耐震対策	401
2	学校施設の老朽化対策の推進	402
3	学校施設における事故防止及び防犯対策の充実	405
4	学校施設の室内環境対策	405
第2節	快適で豊かな施設環境の構築	406
1	新たな時代に応じた学校施設への取組	406
2	環境を考慮した学校施設づくり	407
3	廃校施設・余剰教室の有効活用	409
4	文教施設への公共施設等運営権制度の導入推進	410
第3節	未来を拓く教育研究基盤の形成	410
1	「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づく整備の推進	411
2	今後の国立大学等施設の整備充実に向けた取組	413
3	大学等の施設づくりへの技術支援	414
第13章	防災・減災対策の充実	415
総論		416
第1節	防災・減災対策の充実	416
1	防災体制の確立	416
2	災害予防の推進	416
3	災害応急対策の取組	417
4	災害復旧への支援	417
5	防災に関する研究開発の推進	417
第14章	行政改革・政策評価等の推進	419
総論		420
第1節	文部科学省における再就職コンプライアンスの取組	420
第2節	行政改革等の推進	421
1	地方分権改革	421
2	国家戦略特区	421
3	構造改革特区	422
第3節	政策推進・評価	422
1	政策推進のための新たな取組	422
2	政策評価の実施	423
3	政策評価結果の政策への反映	424
第4節	独立行政法人評価	426
1	独立行政法人制度の概要	426
2	独立行政法人評価の実施	426

Column

1	学修成果の可視化に関する大学の取組例（例：高知大学）	20
2	学生調査について	21
3	地域連携プラットフォームに関する取組例「めぶく。プラットフォーム前橋」	22
4	教学マネジメントとは何か	23
5	イギリスの社会的・経済的コストの分析	24
6	「高等教育・研究改革イニシアティブ（柴山イニシアティブ）」について	25
7	東日本大震災からの復興	32
8	学校施設の維持管理について	36
9	防災機能の強化を図った学校施設の整備等、 地方公共団体・学校の防災・減災対策の取組事例	40

10	防災科学技術研究所の災害対応の取組について	46
11	明治の歩みをつなぐ、伝える	66
12	文部科学省 障害者活躍推進プラン	85
13	イノベーションの芽を育む科研費	246
14	日本の研究力：ノーベル賞（自然科学系3賞）	247
15	「J-STARプロジェクト」について	278
16	新国立競技場の整備の進捗状況	280
17	オリパラ関連四法の成立	281
18	「FUN+WALK PROJECT」について	287
19	「アウトドアスポーツツーリズム」と「武道ツーリズム」の推進	299
20	平成29年度「国語に関する世論調査」 ～表記の仕方が異なる場合があることを知っていますか～	349